

インターアメリカン・ダイアログ(IAD)との第9回共催セミナー —経済的強靱性の構築：進化する日本の対ラテンアメリカ・アプローチ

ホワイト 和子（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）

さる2023年10月25日、ラテンアメリカ協会は米国の首都ワシントンDCの米州専門シンクタンクのインターアメリカン・ダイアログ（IAD）と共催で、「経済的強靱性の構築：進化する日本の対ラテンアメリカ・アプローチ」と題するオンライン公開セミナーを開催した。本セミナーは、2015年以来、IADと共に日・米・ラテンアメリカ・カリブ（LAC）の三極から講演者、参加者を募って実施しており、今回で9回目となる。

ラテンアメリカは、歴史的に食料や鉱物、エネルギー資源などの原材料を世界に供給する役割を担ってきた。昨今、ロシアのウクライナ侵攻や急変する中東情勢などの地政学的な混乱により、グローバル・サプライチェーンに対する脅威が増大すると同時に、気候変動への国際的取り組みが進んでいる。このような国際情勢において、資源豊富なラテンアメリカの重要性はますます高まっている。

今回のセミナーは、民主主義への地政学的影響、重要鉱物を含むグローバル・サプライチェーン、食料安全保障、ラテンアメリカと日本との関係に関する専門家の協力を得て、変化する国際情勢におけるラテンアメリカの立ち位置を俯瞰し、経済的強靱性（レジリエンス）の構築に関する日本の役割とラテンアメリカ諸国との協力について議論する場となった。日本、米国、ラテンアメリカからの200人近い参加者を得て、活発な議論が展開された。セミナーでは、マーガレット・マイヤーズ IAD アジア・ラテ

ンアメリカ・プログラム部長が司会（モデレータ）を務めた。以下、本稿ではセミナーの概要を紹介する。

長年培われてきた信頼関係と経済的強靱性の構築を目指す協力関係

冒頭の挨拶で、浜口伸明 ラテンアメリカ協会副会長（神戸大学教授）は、「日本はルールに基づく経済秩序の確保と民主的制度の維持による信頼関係を、ラテンアメリカ諸国と構築してきた」と会議の根幹を成す前提を述べた。そして昨今の地政学リスクが高まる国際的環境の下、日本のラテンアメリカへの関与は、基礎的かつ重要な原材料のグローバル・サプライチェーンの強靱性を確保するために重要な意味を持つようになってきていると語った。

はじめに、野口泰 外務省中南米局長より、日本が議長国となり、2023年5月に広島で開催された先進7か国首脳会議（G7）に関する説明があった。同会議では、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持するというG7諸国の確固たるコミットメントと、ラテンアメリカ諸国などの新興国や発展途上国との関与の強化が確認された。その声明には、透明性、多様性、安全性、持続可能性、信頼性といった原則に基づく、強靱なサプライチェーンの構築が含まれている。また、ロシアのウクライナ侵攻による経済的危機に対処するための国際的パートナーシップの重要性も盛り込まれた。さらに、国際社会にとってより重要な緊急課題である食料安全保障問題に関して、食料生産国と食料消費国の声を集め、食料安全保障に関する広島行動計画が発表された。

野口局長は、経済的な安全保障に関して、「ラテンアメリカは信頼できる貿易パートナーであり、強靱性のあるサプライチェーンと食料安全保障を構築するための重要なパートナーでもある。ラテンアメリカ諸国と共に、国際社会を分断された状況から調和された、より統一された状況へと導くことができると信じている」と述べ、本会議の基調を設定した。

食料安全保障に関して、村上秀徳 元駐チリ大使・



第9回 IAD 共催セミナーの様子（2023年10月25日）

元農水審議官より、ラテンアメリカは農産物の主要な供給国であり、南半球の農業国が世界の市場シグナルに反応し、世界市場を安定させるアンカーのような役割を果たしてきたという説明があった。そして、同氏は、ラテンアメリカはウクライナ戦争終結後の食料市場を安定させることができ、今後も世界市場の重要な安定役であり続けることができるという期待を語った。日本政府の政策の一つは、穀物や大豆のような輸入依存産品の輸入元を多様化し、安定供給を維持することであり、ラテンアメリカは日本にとって非常に重要な供給源の一つである。日本がラテンアメリカの食料輸出国と協力して貢献できることは、日本の技術を利用して、農業の生産性を維持しながら、環境にやさしい農業への転換を促すことであると強調。日本には130年以上にわたる農業研究の歴史があり、ラテンアメリカにおける農業が、生産性の向上とサステナビリティの間で直面しているジレンマを克服し、解決することができるような技術開発の促進が期待されている。そして、農業セクターと食品セクターの強靱性を強化するためには、民間セクターの関与が必要であると指摘した。

平田眞 国際協力機構（JICA）中南米部中米カリブ課長代理は、JICA が長年蓄積してきた技術やノウハウに基づき、メキシコ、中米、カリブ諸国で多くの技術協力を行ってきたことを説明した。その中でも、日本の代表的な関与の一つとして、メキシコの自動車産業への協力を挙げた。質の高い部品を調達することに苦勞していた日本の自動車会社に対し、JICA はメキシコの公的機関と協力して、人材育成、特に技術能力の向上を目指すプロジェクトを実施した。その結果、質の高い部品の調達が可能となったという。このプロジェクトは日本の自動車メーカーが裨益したばかりか、メキシコの自動車関連産業・団体、メキシコの他の産業もその恩恵に浴することになった。JICA は他の産業セクター、他の国でも数多くの支援を実施し、被援助国の自給能力を向上させてきた。単に資金提供者としてではなく、パートナーとして国々と良好な関係を築き、発展させるというJICA の基本的な姿勢の説明があった。

世界で最も政治的リスクが低く、発展途上国の中で最も民主的なラテンアメリカ

ジェトウリオ・ヴァルガス財団（FGV）のオリバー・ストウンケル准教授は、「ラテンアメリカは、おそら

く世界で最も政治的リスクの低い地域の一つで、発展途上国の中でも最も民主的な地域である」と説明。そして、ラテンアメリカにとって、「この10年間でおそらく最も楽観的な、しかし慎重な楽観主義の時を迎えており、地域では若干の反政権感情は続いているが、政治と経済の両面でこれからの10年はおそらく過去よりも良くなると安心して言える段階に来ている」と続ける。そして、これはラテンアメリカと日本の関係にとってもプラスになると言及した。

過去最高を記録したブラジルへの直接投資の流入に見られるように、長い間内向きだった国が世界経済の一部になることに関心を持ち、世界経済により統合されつつあることが注目される。世界最大の地政学的ホットスポットから比較的離れていることは、ラテンアメリカには経済的にプラスであり、この地域のほとんどの政府は、より多くの海外直接投資を呼び込むための魅力としてアピールしている。また、「ラテンアメリカの政府は、ある程度中立的な立場を取ろうとしているため、米国や日本のような国にとっては、ラテンアメリカ諸国を外交的イニシアチブに参加させることが難しい場合もあるかもしれない。概して言えば、ラテンアメリカにはこのような紛争に巻き込まれたくないというポジティブな側面がある」と分析。地政学リスクより、エネルギー転換に伴う新しいバリューチェーンでの重要な立場の確保に専念しているとも言えると指摘した。

ストウンケル氏は、ラテンアメリカには同地域での米国の役割に対して根強い疑念があるため、米国と民主主義について議論することには限界があり、「このような壮大なテーマについて話せば、人々はすぐに米国の利益を擁護しているとか、中国の利益を擁護していると言うだろう。だからこそ、日本のような国がラテンアメリカに関与する可能性は大にあると思う」と日本のユニークな立場を語った。

日本の立場に関して野口局長は、不穏なウクライナや中東情勢の中、日本は国際的ルールに則った自由でオープンな国際秩序を維持することに強くコミットしていると強調。「第二次世界大戦後の壊滅的な日本の状況から復興し、今日の経済発展を成し遂げたのは、この自由でオープンな国際秩序があったからこそである。日本には基本的な価値をラテンアメリカと共有し、国連やG20（20か国・地域首脳連合）、アジア・太平洋経済協力（APEC）という国際的な枠組みにおける議論を導いていけるという大き

な期待がある」と述べ、ラテンアメリカ諸国が基本的価値を守るために国際秩序を守り、これらの基本的な枠組みを強化し、向上させるというメッセージを送ることは重要であると付言した。

ラテンアメリカの課題と日本への期待

村上氏は、日本企業はこれまでラテンアメリカのサプライヤーと非常に良い関係を構築してきており、これは資産でもあり、今後積み上げていくべきレガシーでもあると述べた。一方、日本政府は経済安全保障促進法の中で、リチウムを戦略的鉱物の一つに指定しているが、昨年（2022年）、チリのボリッチ大統領はリチウム採掘事業の国有化を発表した。村上氏は、これは銅とリチウムに関わるビジネスに長期的な影響があり、国有化に向かう最近の展開は日本のビジネスが長期的な計画を立てるのにあまり良い環境ではないと指摘した。チリ、メキシコなどにおけるリチウム採掘国有化の動きに関して、今後の展開が懸念される。

ラケル・アルテコナ 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）ワシントン・オフィス経済部オフィサーは、ラテンアメリカからの輸出は、いくつかの産業に集中しており、そのほとんどが一次産品であることから、グローバル・バリューチェーンへの統合は限定的であることを指摘。地政学上の緊張状態がもたらす世界貿易への影響は、世界貿易を分断する可能性があるが、すでに競争力のある製造業基盤を持つ一部の国、特にメキシコのように、米国の中国との貿易摩擦により、貿易の分断が利益をもたらしている国もある。また、米国とすでに貿易協定を結んでいる他の国々も恩恵に浴することになると分析。中米とメキシコの輸出は、より多様化した製造業の基盤を反映しているが、米国との結びつきが強いため輸出先が集中していることは懸念材料であると述べた。また、非関税障壁を含む貿易障壁の削減が重要であり、同じような発展段階にある国々と比較して、この地域に存在するインフラ格差の是正が喫緊の課題であることを指摘した。

マイケル・シフター 前 IAD 代表は、会議を総括するスピーチの中で、世界情勢が欧州と中東での戦争によって大きく変化し、不確実性に直面する現在、ラテンアメリカがより魅力的に見えるのは、ラテンアメリカがこの問題から離れたところにあり、おそらくラテンアメリカがより好都合な条件を備えてい

るからであると述べるとともに、この地域がもたらす機会を活用できるようにするためには、ラテンアメリカ諸国は改革を深化させ、不平等の是正や生産性の向上に真剣に取り組む必要があると指摘。ラテンアメリカに民主主義的な回復力があるのは事実だが、ガバナンスや国家の能力、政治的な分極化など、国によって大きく異なる現実的な問題に対処していく必要があると述べた。

最後に、シフター氏は、日本がこの地域への関与を深めていくのに適した立ち位置にあることを改めて強調するとともに、ラテンアメリカの将来と日本とラテンアメリカの協力の行方について「慎重な楽観主義」という感覚を共有すると結んだ。

（注）本セミナーの録画は、下記の URL または QR コードからご覧になれます。

<https://www.youtube.com/watch?v=IAPTQQXwxnA>



（ほわいと かずこ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）